2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名　　株式会社栗本鐵工所　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　5602　URL　https://corp.kurimoto.co.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　菊本　一高
問合せ先責任者　（役職名）　上席執行役員総合企画室長　（氏名）　大野　博史　（TEL）　06-6538-7719

半期報告書提出予定日　　2026年11月６日　　配当支払開始予定日　　2026年12月７日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家・アナリスト向）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	59,009	1.0	3,410	7.1	3,580	8.1	2,936	△2.6
2026年３月期中間期	58,453	△0.8	3,185	7.3	3,313	3.8	3,015	20.5

（注）包括利益　2027年３月期中間期　3,515百万円（△11.0%）　2026年３月期中間期　3,951百万円（　43.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	48.73	―
2026年３月期中間期	49.72	―

当社は、2025年10月１日を効力発生日として普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	155,581	94,243	59.9
2026年３月期	155,586	95,438	60.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　93,170百万円　　2026年３月期　94,374百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	144.00	―	28.80	―
2027年３月期	―	30.00			
2027年３月期(予想)			―	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

当社は、2025年10月１日を効力発生日として普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期第２四半期末の１株当たり配当金につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。2026年３月期の期末配当金につきましては、当該株式分割後の金額を記載し、１株当たり年間配当金合計は単純合算ができないため「－」としております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年３月期の１株当たり期末配当金は144円、年間配当金合計は288円となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,000	2.2	8,500	5.5	8,600	3.4	7,500	11.9	123.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

除外　1社（社名）　三協機械株式会社

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	63,992,450株	2026年３月期	63,992,450株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	5,019,320株	2026年３月期	3,299,870株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	60,261,978株	2026年３月期中間期	60,664,330株

（注）１．期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式が含まれています。

２．当社は、2025年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。上記の期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（中間期）につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

（決算補足説明資料）

決算補足説明資料は、2026年11月18日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 9
（セグメント情報等） …… 9
（重要な後発事象） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間は、雇用や所得環境の改善が見られる一方で、中東情勢をはじめとする地政学的リスクを背景としたエネルギー価格や原材料価格の上昇および円安が続く為替動向などの状況のもと推移しましたが、その中で当社グループは中期３ヵ年経営計画に基づき、持続的な成長と企業価値の向上を目指し、収益力強化に向けた施策の着実な実行に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高については「機械システム事業」で減収となりましたが、「ライフライン事業」「産業建設資材事業」のセグメントにおいて増収となったことにより、前中間連結会計期間比556百万円増収の59,009百万円となりました。

損益面では主に増収の影響により、営業損益は、前中間連結会計期間比224百万円増益の3,410百万円の利益、経常損益は、前中間連結会計期間比267百万円増益の3,580百万円の利益、親会社株主に帰属する中間純損益は、投資有価証券売却益が発生した一方で、加賀屋工場と堺工場の製造工程一部統合に伴う特別損失等の発生や法人税の増加などにより、前中間連結会計期間比79百万円減益の2,936百万円の利益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

「ライフライン事業」は、売上高につきましては、バルブシステム部門において売上高が減少したものの、パイプシステム部門および関係会社において出荷が好調に推移したことにより、前中間連結会計期間比1,605百万円増収の30,912百万円となりました。

営業損益につきましては、増収による利益増により、前中間連結会計期間比684百万円増益の2,446百万円の利益となりました。

「機械システム事業」は、売上高につきましては、素形材部門において増収となったものの機械部門においてお客様の発注時期の遅れに伴い進行基準売上高が減少したことなどにより、前中間連結会計期間比1,208百万円減収の12,627百万円となりました。

営業損益につきましては、減収による利益減などにより、前中間連結会計期間比364百万円減益の375百万円の利益となりました。

「産業建設資材事業」は、化成品部門において電力分野が好調に推移したことなどから、前中間連結会計期間比159百万円増収の15,469百万円となりました。

営業損益につきましては、増収による利益増により、前中間連結会計期間比112百万円増益の879百万円の利益となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、下期出荷に向けた棚卸資産の増加やパイプシステム部門の生産工程効率化に向けた投資に伴う有形固定資産の増加、株価上昇に伴う投資有価証券の増加があった一方で、現金及び預金の減少、債権回収が進んだことによる売上債権の減少などにより、前連結会計年度末比5百万円減少の155,581百万円となりました。

負債につきましては、資金効率化に向けた短期借入金の減少、支払手形及び買掛金、電子記録債務の減少、未払法人税等や未払消費税等の減少などがあった一方で、設備投資に伴う長期借入金の増加や、繰延税金負債（長期）の増加などにより、前連結会計年度末比1,190百万円増加の61,338百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加などがあった一方で、配当金支払いや資本効率向上のための自己株式取得により、前連結会計年度末比1,195百万円減少の94,243百万円となりました。

《キャッシュ・フローの状況》

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は4,691百万円となりました。これは税金等調整前中間純利益及び減価償却費等の非資金項目に加え、売上債権の減少、前受金の増加、仕入債務の減少、棚卸資産の増加、法人税等の支払等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は3,424百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得、投資有価証券の売却等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は1,278百万円となりました。これは主に長期借入金の増加、短期借入金の減少、配当金の支払、自己株式の取得によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2026年８月６日に公表いたしました連結業績予想より変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,542	16,645
受取手形、売掛金及び契約資産	30,165	26,062
電子記録債権	16,391	13,084
商品及び製品	10,623	12,087
仕掛品	8,398	10,177
原材料及び貯蔵品	3,273	3,567
その他	2,325	3,853
貸倒引当金	△74	△73
流動資産合計	89,645	85,404
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,060	14,193
その他（純額）	24,503	27,940
有形固定資産合計	38,564	42,133
無形固定資産		
その他	840	721
無形固定資産合計	840	721
投資その他の資産		
投資有価証券	22,347	23,259
退職給付に係る資産	1,774	1,685
その他	2,729	2,682
貸倒引当金	△313	△305
投資その他の資産合計	26,537	27,321
固定資産合計	65,941	70,176
資産合計	155,586	155,581

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,639	8,206
電子記録債務	12,224	11,071
短期借入金	13,870	13,050
1年内返済予定の長期借入金	1,145	1,882
未払法人税等	1,963	1,251
賞与引当金	2,846	2,410
その他の引当金	302	329
その他	6,299	6,365
流動負債合計	47,292	44,568
固定負債		
長期借入金	7,100	10,800
退職給付に係る負債	1,096	1,138
その他	4,659	4,831
固定負債合計	12,856	16,770
負債合計	60,148	61,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	7,345	7,345
利益剰余金	41,456	42,632
自己株式	△1,904	△4,845
株主資本合計	78,083	76,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,373	12,182
繰延ヘッジ損益	2	△2
為替換算調整勘定	399	422
退職給付に係る調整累計額	4,516	4,248
その他の包括利益累計額合計	16,291	16,851
非支配株主持分	1,064	1,072
純資産合計	95,438	94,243
負債純資産合計	155,586	155,581

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	58,453	59,009
売上原価	42,910	42,905
売上総利益	15,542	16,104
販売費及び一般管理費	12,357	12,694
営業利益	3,185	3,410
営業外収益		
受取配当金	357	352
その他	159	168
営業外収益合計	517	520
営業外費用		
支払利息	133	186
その他	255	163
営業外費用合計	388	349
経常利益	3,313	3,580
特別利益		
投資有価証券売却益	1,226	1,541
固定資産売却益	－	1
特別利益合計	1,226	1,543
特別損失		
減損損失	－	314
貸倒引当金繰入額	120	－
工業用水減量負担金	－	139
工場移転関連費用	－	170
その他	0	4
特別損失合計	120	627
税金等調整前中間純利益	4,418	4,496
法人税、住民税及び事業税	630	1,062
法人税等調整額	702	470
法人税等合計	1,333	1,532
中間純利益	3,085	2,964
非支配株主に帰属する中間純利益	69	27
親会社株主に帰属する中間純利益	3,015	2,936

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	3,085	2,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,114	805
繰延ヘッジ損益	3	△8
為替換算調整勘定	△132	23
退職給付に係る調整額	△119	△269
その他の包括利益合計	865	551
中間包括利益	3,951	3,515
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,881	3,491
非支配株主に係る中間包括利益	70	23

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,418	4,496
減価償却費	1,804	1,641
減損損失	－	314
貸倒引当金の増減額（△は減少）	179	△9
受取利息及び受取配当金	△364	△364
支払利息	133	186
売上債権の増減額（△は増加）	9,169	8,133
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,696	△3,533
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,003	△1,874
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	14	△261
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△1,226	△1,541
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	△1	△3
有形及び無形固定資産除却損	28	13
その他	△4,303	△1,286
小計	7,153	5,908
利息及び配当金の受取額	430	421
利息の支払額	△89	△139
法人税等の支払額	△1,453	△1,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,041	4,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△74	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	181	－
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3	△0
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,802	1,810
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,279	△5,257
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	10
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△67	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△433	△3,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10,780	△820
長期借入れによる収入	8,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△502	△563
社債の償還による支出	△5	－
リース債務の返済による支出	△48	△51
自己株式の取得による支出	△0	△3,068
配当金の支払額	△2,197	△1,760
非支配株主への配当金の支払額	△17	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,551	△1,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	25
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3	14
現金及び現金同等物の期首残高	15,663	18,395
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,667	18,409

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年８月６日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項及び会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について決議し、2026年９月30日までに自己株式1,804,600株を3,068百万円で取得しております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が3,068百万円増加しております。

この影響等により、当中間連結会計期間末において、自己株式が4,845百万円となっております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった三協機械株式会社は当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ライフライン事業	機械システム事業	産業建設資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	29,307	13,836	15,309	58,453	－	58,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	57	169	5	232	△232	－
計	29,365	14,005	15,315	58,685	△232	58,453
セグメント利益	1,761	739	766	3,267	△82	3,185

（注）１　セグメント利益の調整額△82百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額482百万円及び棚卸資産の調整額△592百万円が含まれております。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

産業建設資材事業セグメントにおいて、当中間連結会計期間に、ツカサ工業株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが77百万円発生しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ライフライン事業	機械システム事業	産業建設資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	30,912	12,627	15,469	59,009	―	59,009
セグメント間の内部売上高又は振替高	44	41	35	121	△121	―
計	30,957	12,668	15,504	59,131	△121	59,009
セグメント利益	2,446	375	879	3,700	△290	3,410

（注）１　セグメント利益の調整額△290百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額△224百万円及び棚卸資産の調整額△94百万円が含まれております。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	ライフライン事業	機械システム事業	産業建設資材事業	全社・消去	合計
減損損失	314	―	―	―	314

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年８月６日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について決議し、以下のとおり実施いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

当社は、持続的な企業価値向上に向け、成長投資・財務健全性・株主還元の最適なバランスを重視しております。今回の自己株式取得は、次期中期経営計画を見据えた資本政策の方向性を先行的に具体化するものであり資本効率の向上及び株主還元の充実を図るため実施するものです。

１．取得した株式の種類　当社普通株式

２．取得した株式の総数　888,600株

３．株式の取得価額の総額　1,450,201,300円

４．取得期間　2026年10月１日～ 2026年10月31日（約定ベース）

５．取得方法　東京証券取引所における市場買付

（参考）

１．2026年８月６日開催の取締役会における決議内容

（１）取得する株式の種類　当社普通株式

（２）取得する株式の総数　3,500,000 株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合5.73％）

（３）株式の取得価額の総額　5,000,000,000 円（上限）

（４）取得期間　2026年８月７日～ 2026年12月23日

２．上記取締役会決議に基づき2026年10月31日までに取得した自己株式の累計

（１）取得した株式の総数　　2,693,200株

（２）株式の取得価額の総額　4,518,912,300円

（注）2026年11月１日から決算短信提出日までに取得した自己株式は含めておりません。